



平成23年3月期 第1四半期 個別業績の概要

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス
(太陽生命保険株式会社分)

上場取引所 東・大
U R L <http://www.td-holdings.co.jp/>

コード番号 8795

代表者 株式会社T&Dホールディングス
問合せ先責任者 株式会社T&Dホールディングス

役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
役職名 経営管理部長 氏名 永井 穂高
TEL(03)3434-9151

太陽生命保険株式会社

役職名 主計部部長 氏名 石井 靖久
TEL(03)3434-4828

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	281,971	(3.2)	15,273	(12.4)	9,250	(11.5)	6,554	(12.1)
22年3月期第1四半期	291,181	(2.7)	13,585	(21.6)	8,298	(13.6)	5,847	(49.8)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
23年3月期第1四半期	2,621.88
22年3月期第1四半期	2,339.13

(注) 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,793,220	205,709	3.6	82,283.87
22年3月期	5,842,309	215,231	3.7	86,092.53

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 205,709百万円 22年3月期 215,231百万円

2. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想は同社「平成23年3月期 第1四半期決算短信」に記載しておりますのでご参照願います。

3. その他(詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの「平成23年3月期第1四半期決算短信」の「2. その他の情報」をご参照願います。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式含む)	23年3月期1Q	2,500,000株	22年3月期	2,500,000株
期末自己株式数	23年3月期1Q	-株	22年3月期	-株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期1Q	2,500,000株	22年3月期1Q	2,500,000株

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,001	45,264
現金	654	630
預貯金	26,347	44,633
コールローン	84,600	104,000
買入金銭債権	148,957	148,085
有価証券	3,808,490	3,832,157
国債	1,036,798	1,007,732
地方債	369,109	381,162
社債	999,495	990,574
株式	360,696	403,487
外国証券	1,038,788	1,045,544
その他の証券	3,602	3,656
貸付金	1,410,514	1,425,539
保険約款貸付	88,311	90,401
一般貸付	1,322,203	1,335,137
有形固定資産	160,187	161,069
土地	97,510	97,461
建物	61,540	62,584
リース資産	62	62
建設仮勘定	695	561
その他の有形固定資産	378	399
無形固定資産	12,718	12,632
ソフトウェア	12,292	12,205
その他の無形固定資産	425	426
再保険貸	31	80
その他資産	90,459	62,422
未収金	9,784	9,599
前払費用	2,928	1,184
未収収益	25,979	27,000
預託金	4,579	3,329
金融派生商品	42,614	16,899
仮払金	1,361	1,200
その他の資産	3,211	3,207
繰延税金資産	52,026	52,839
貸倒引当金	1,766	1,781
資産の部合計	5,793,220	5,842,309

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,438,249	5,468,857
支払備金	19,158	19,619
責任準備金	5,374,425	5,403,793
契約者配当準備金	44,665	45,444
再保険借	75	31
社債	14,000	14,000
その他負債	60,628	73,311
借入金	36,000	36,000
未払法人税等	34	139
未払金	1,924	1,533
未払費用	7,290	9,197
前受収益	520	526
預り金	6,685	1,567
預り保証金	5,333	5,340
金融派生商品	1,517	18,093
リース債務	66	67
仮受金	1,252	843
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	13	57
退職給付引当金	35,407	34,687
役員退職慰労引当金	1,638	1,645
特別法上の準備金	27,067	24,058
価格変動準備金	27,067	24,058
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,428
負債の部合計	5,587,510	5,627,078
純資産の部		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	68,940	70,330
その他利益剰余金	68,940	70,330
不動産圧縮積立金	564	568
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	28,375	29,762
株主資本合計	193,940	195,330
その他有価証券評価差額金	53,812	61,956
繰延ヘッジ損益	33	20
土地再評価差額金	42,076	42,076
評価・換算差額等合計	11,769	19,900
純資産の部合計	205,709	215,231
負債及び純資産の部合計	5,793,220	5,842,309

四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	291,181	281,971
保険料等収入	189,308	203,979
保険料	189,287	203,956
再保険収入	21	23
資産運用収益	47,765	42,966
利息及び配当金等収入	29,580	31,120
預貯金利息	0	8
有価証券利息・配当金	19,078	21,028
貸付金利息	7,793	7,369
不動産賃貸料	1,892	1,660
その他利息配当金	815	1,053
有価証券売却益	17,742	9,157
金融派生商品収益	-	2,572
その他運用収益	51	115
特別勘定資産運用益	391	-
その他経常収益	54,107	35,025
年金特約取扱受入金	76	51
保険金据置受入金	7,624	4,697
支払備金戻入額	251	460
責任準備金戻入額	45,707	29,367
退職給付引当金戻入額	6	-
その他の経常収益	441	447
経常費用	277,596	266,697
保険金等支払金	230,878	227,263
保険金	113,344	116,229
年金	45,957	48,191
給付金	28,508	27,442
解約返戻金	26,023	19,486
その他返戻金	16,968	15,846
再保険料	74	67
責任準備金等繰入額	24	14
契約者配当金積立利息繰入額	24	14
資産運用費用	13,767	7,430
支払利息	359	264
有価証券売却損	4,520	5,220
有価証券評価損	384	196
金融派生商品費用	6,880	-
為替差損	376	116
貸付金償却	5	4
賃貸用不動産等減価償却費	565	559
その他運用費用	675	637
特別勘定資産運用損	-	430
事業費	20,789	20,835
その他経常費用	12,135	11,153
保険金据置支払金	8,918	7,247
税金	1,290	1,334
減価償却費	1,332	1,409
退職給付引当金繰入額	-	719
その他の経常費用	594	443
経常利益	13,585	15,273

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益	453	29
固定資産等処分益	343	-
貸倒引当金戻入額	108	15
償却債権取立益	2	14
特別損失	3,156	3,533
固定資産等処分損	8	507
減損損失	130	-
価格変動準備金繰入額	3,017	3,009
その他特別損失	-	16
契約者配当準備金繰入額	1,629	3,643
税引前四半期純利益	9,253	8,126
法人税及び住民税	1,331	719
法人税等調整額	2,074	2,291
法人税等合計	3,405	1,571
四半期純利益	5,847	6,554



平成22年8月12日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 中込 賢次
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成23年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 中込 賢次)の平成23年3月期第1四半期決算(平成22年4月1日~平成22年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	3	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	9	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	13	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	15	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	18	頁
7. 実質純資産	・・・	18	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	19	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	19	頁

(別紙)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年6月末)

本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	4,730	106.8	152,915	104.4	4,430	146,519
個人年金保険	1,214	99.1	34,306	98.9	1,225	34,671
小計	5,945	105.1	187,221	103.3	5,656	181,190
団体保険	-	-	102,598	99.4	-	103,225
団体年金保険	-	-	7,484	98.6	-	7,591

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第1四半期会計期間末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は3,822千件であります。また、前事業年度末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は3,851千件であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	530	945.3	8,271	177.0	3,980	4,290
個人年金保険	11	83.2	284	82.4	292	8
小計	542	770.2	8,556	170.5	4,273	4,282
団体保険	-	-	3	32.3	3	-
団体年金保険	-	-	0	3.9	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	433	81.7	10,123	122.4	5,792	4,331
個人年金保険	9	82.0	274	96.3	281	6
小計	442	81.7	10,397	121.5	6,073	4,324
団体保険	-	-	32	966.9	32	-
団体年金保険	-	-	0	2,222.4	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

5. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は90千件であります。また、前第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は93千件であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額	前年度末比	金額
個人保険	390,479	99.8	391,361
個人年金保険	210,371	100.0	210,473
合計	600,850	99.8	601,834
うち医療保障・生前給付保障等	109,900	100.1	109,819

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	7,908	110.1	9,405	118.9
個人年金保険	2,356	87.0	2,012	85.4
合計	10,264	103.8	11,418	111.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,940	114.9	2,250	76.5

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	43	117.7	2,834	94.0	62	144.3	2,678	94.5
個人年金保険	4	104.3	138	107.6	4	92.8	125	91.2
計	47	116.3	2,972	94.6	66	139.5	2,804	94.3

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は32千件であります。また、前第1四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の解約失効件数は36千件であります。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
個人保険	2.06	1.83
個人年金保険	0.38	0.36
計	1.71	1.55

(注) 解約失効率は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	111,444	1.9	149,123	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	148,957	2.6	148,085	2.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,803,743	65.7	3,826,907	65.6
公社債	2,403,783	41.5	2,377,812	40.7
株式	359,045	6.2	401,652	6.9
外国証券	1,037,312	17.9	1,043,786	17.9
公社債	811,292	14.0	811,937	13.9
株式等	226,019	3.9	231,849	4.0
その他の証券	3,602	0.1	3,656	0.1
貸付金	1,410,514	24.4	1,425,539	24.4
保険約款貸付	88,311	1.5	90,401	1.5
一般貸付	1,322,203	22.8	1,335,137	22.9
不動産	159,747	2.8	160,607	2.8
繰延税金資産	52,026	0.9	52,839	0.9
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	103,626	1.8	75,566	1.3
貸倒引当金	1,766	0.0	1,781	0.0
合 計	5,788,293	100.0	5,836,887	100.0
うち外貨建資産	902,954	15.6	915,252	15.7

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	424,495	444,476	19,980	19,980	-
公社債	301,320	316,902	15,582	15,582	-
買入金銭債権	123,174	127,573	4,398	4,398	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,541,044	1,620,336	79,292	79,292	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,814,765	1,903,513	88,748	141,373	52,625
公社債	532,738	561,418	28,680	29,649	968
株式	256,544	297,196	40,652	63,780	23,128
外国証券	999,014	1,017,626	18,612	47,103	28,491
公社債	786,797	811,292	24,495	41,039	16,544
株式等	212,216	206,333	5,882	6,063	11,946
その他の証券	1,213	1,489	275	275	-
買入金銭債権	25,255	25,782	527	564	37
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,780,305	3,968,326	188,021	240,647	52,626
公社債	2,375,103	2,498,657	123,554	124,524	969
株式	256,544	297,196	40,652	63,780	23,128
外国証券	999,014	1,017,626	18,612	47,103	28,491
公社債	786,797	811,292	24,495	41,039	16,544
株式等	212,216	206,333	5,882	6,063	11,946
その他の証券	1,213	1,489	275	275	-
買入金銭債権	148,430	153,355	4,925	4,963	37
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,989
その他有価証券	84,186
非上場国内株式	56,859
非上場外国株式	7,188
非上場外国債券	-
その他	20,138
合 計	89,175

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,827,676	1,925,154	97,477	139,978	42,500
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,792,960	3,917,663	124,703	175,757	51,053
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,989
その他有価証券	84,195
非上場国内株式	56,859
非上場外国株式	7,188
非上場外国債券	-
その他	20,147
合 計	89,184

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	424,495	444,476	19,980	19,980	-
公社債	301,320	316,902	15,582	15,582	-
買入金銭債権	123,174	127,573	4,398	4,398	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,541,044	1,620,336	79,292	79,292	0
子会社・関連会社株式	4,989	4,989	-	-	-
その他有価証券	1,898,952	1,982,171	83,219	141,373	58,154
公社債	532,738	561,418	28,680	29,649	968
株式	313,403	354,055	40,652	63,780	23,128
外国証券	1,023,506	1,037,312	13,806	47,103	33,297
公社債	786,797	811,292	24,495	41,039	16,544
株式等	236,708	226,019	10,688	6,063	16,752
その他の証券	4,049	3,602	447	275	722
買入金銭債権	25,255	25,782	527	564	37
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,869,481	4,051,973	182,492	240,647	58,155
公社債	2,375,103	2,498,657	123,554	124,524	969
株式	318,392	359,045	40,652	63,780	23,128
外国証券	1,023,506	1,037,312	13,806	47,103	33,297
公社債	786,797	811,292	24,495	41,039	16,544
株式等	236,708	226,019	10,688	6,063	16,752
その他の証券	4,049	3,602	447	275	722
買入金銭債権	148,430	153,355	4,925	4,963	37
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	4,989	4,989	-	-	-
その他有価証券	1,911,872	2,004,721	92,848	139,999	47,150
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	303,826	396,663	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,882,145	4,002,219	120,074	175,778	55,703
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	308,815	401,652	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,510	106,103	8,592	19,703	11,111
借地権	156	105	51	12	63
合計	97,667	106,208	8,540	19,715	11,174

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,461	106,093	8,632	19,752	11,120
借地権	156	105	51	12	63
合計	97,618	106,199	8,580	19,764	11,184

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,802	37,276	1,936	-	-	42,015
ヘッジ会計非適用分	-	1,591	7	-	-	1,599
合計	2,802	38,868	1,943	-	-	43,614

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	2,492	1,874	2,872	-	-	1,494
ヘッジ会計非適用分	-	133	430	-	-	563
合計	2,492	1,741	3,302	-	-	931

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(当第1四半期会計期間末 151百万円、前事業年度末 134百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(当第1四半期会計期間末：通貨関連 37,276百万円、株式関連 1,936百万円、前事業年度末：通貨関連 1,874百万円、株式関連 2,872百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	114,703	97,094	2,802	2,802	120,150	102,140	2,492	2,492
	合計	-	-	-	2,802	-	-	-	2,492

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約	680,703	-	38,868	38,868	688,673	-	1,741	1,741
	売 建	442,654	-	15,329	15,329	287,835	-	9,710	9,710
	(うち米ドル)	211,300	-	22,239	22,239	346,135	-	13,783	13,783
	(うちユーロ)	6,634	-	236	236	5,815	-	31	31
	(うち英ポンド)	18,066	-	885	885	23,833	-	1,320	1,320
	(うち加ドル)	1,094	-	124	124	23,216	-	924	924
	(うちスウェーデンクローネ)	951	-	53	53	1,837	-	55	55
	(うち香港ドル)	24	-	0	0	-	-	-	-
	買 建	24	-	0	0	-	-	-	-
	(うち米ドル)	24	-	0	0	-	-	-	-
合 計	-	-	-	38,868	-	-	-	1,741	

(注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約	-	-	-	-	26,395	-	2,110	2,110
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション	-	-	-	-	23,845	-	99	58
	売 建	(-)	-	-	-	(40)	-	-	-
	コール	39,600	-	238	7	79,800	-	5	371
	買 建	(231)	-	-	-	(376)	-	-	-
	プット	34,088	-	1,515	966	18,386	-	1,490	482
	個別株式オプション	(2,481)	-	-	-	(1,008)	-	-	-
	売 建	34,088	-	3,451	970	18,386	-	728	280
	コール	(2,481)	-	-	-	(1,008)	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	1,943	-	-	-	3,302	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,001	45,264	18,262
現金	654	630	23
預貯金	26,347	44,633	18,285
コールローン	84,600	104,000	19,400
買入金銭債権	148,957	148,085	871
有価証券	3,808,490	3,832,157	23,667
国債	1,036,798	1,007,732	29,066
地方債	369,109	381,162	12,053
社債	999,495	990,574	8,920
株式	360,696	403,487	42,790
外国証券	1,038,788	1,045,544	6,756
その他の証券	3,602	3,656	54
貸付金	1,410,514	1,425,539	15,024
保険約款貸付	88,311	90,401	2,089
一般貸付	1,322,203	1,335,137	12,934
有形固定資産	160,187	161,069	881
土地	97,510	97,461	48
建物	61,540	62,584	1,043
リース資産	62	62	0
建設仮勘定	695	561	134
その他の有形固定資産	378	399	20
無形固定資産	12,718	12,632	86
ソフトウェア	12,292	12,205	86
その他の無形固定資産	425	426	0
再保険貸	31	80	49
その他資産	90,459	62,422	28,036
未収金	9,784	9,599	185
前払費用	2,928	1,184	1,743
未収収益	25,979	27,000	1,021
預託金	4,579	3,329	1,250
金融派生商品	42,614	16,899	25,714
仮払金	1,361	1,200	161
その他の資産	3,211	3,207	3
繰延税金資産	52,026	52,839	813
貸倒引当金	1,766	1,781	15
資産の部合計	5,793,220	5,842,309	49,088

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,438,249	5,468,857	30,607
支払備金	19,158	19,619	460
責任準備金	5,374,425	5,403,793	29,367
契約者配当準備金	44,665	45,444	779
再保険借	75	31	43
社債	14,000	14,000	-
その他負債	60,628	73,311	12,682
借入金	36,000	36,000	-
未払法人税等	34	139	104
未払金	1,924	1,533	391
未払費用	7,290	9,197	1,907
前受収益	520	526	5
預り金	6,685	1,567	5,118
預り保証金	5,333	5,340	7
金融派生商品	1,517	18,093	16,575
リース債務	66	67	0
仮受金	1,252	843	409
その他の負債	3	3	-
役員賞与引当金	13	57	43
退職給付引当金	35,407	34,687	719
役員退職慰労引当金	1,638	1,645	7
価格変動準備金	27,067	24,058	3,009
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,428	-
負債の部合計	5,587,510	5,627,078	39,567
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
資本準備金	62,500	62,500	-
利益剰余金	68,940	70,330	1,390
その他利益剰余金	68,940	70,330	1,390
不動産圧縮積立金	564	568	3
別途積立金	40,000	40,000	-
繰越利益剰余金	28,375	29,762	1,386
株主資本合計	193,940	195,330	1,390
その他有価証券評価差額金	53,812	61,956	8,143
繰延ヘッジ損益	33	20	12
土地再評価差額金	42,076	42,076	-
評価・換算差額等合計	11,769	19,900	8,131
純資産の部合計	205,709	215,231	9,521
負債及び純資産の部合計	5,793,220	5,842,309	49,088

(注)

1. 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、経常利益が1百万円減少し、税引前四半期純利益が17百万円減少しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、101,744百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	45,444百万円
当四半期累計期間契約者配当金支払額	4,436百万円
利息による増加等	14百万円
契約者配当準備金繰入額	3,643百万円
当四半期会計期間末現在高	44,665百万円
4. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)137,076百万円であります。
5. 金融商品の時価等に関する事項
平成22年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	四半期貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	27,001	27,001	-
(2)コールローン	84,600	84,600	-
(3)買入金銭債権	148,957	153,355	4,398
(4)有価証券	3,724,843	3,819,717	94,874
売買目的有価証券	4,746	4,746	-
満期保有目的の債券	301,320	316,902	15,582
責任準備金対応債券	1,541,044	1,620,336	79,292
その他有価証券	1,877,731	1,877,731	-
(5)貸付金	1,408,891	1,454,596	45,705
保険約款貸付(*1)	88,311	97,400	9,088
一般貸付(*1)	1,322,203	1,357,196	36,616
貸倒引当金(*2)	1,623	-	-
資産計	5,394,293	5,539,272	144,978
(1)社債	14,000	14,192	192
(2)借入金	36,000	36,611	611
負債計	50,000	50,804	804
金融派生商品(*3)	41,096	43,846	2,749
ヘッジ会計が適用されて いないもの	1,830	1,830	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	39,265	42,015	2,749

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式4,989百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,859百万円、外国証券19,686百万円、その他の証券2,112百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

6．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当四半期累計期間 増加株式数(千株)	当四半期累計期間 減少株式数(千株)	当四半期会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

7．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,945百万円	3,178円	平成22年 6月23日	平成22年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
経常収益	291,181	281,971	9,210
保険料等収入	189,308	203,979	14,670
保険料	189,287	203,956	14,668
再保険収入	21	23	1
資産運用収益	47,765	42,966	4,799
利息及び配当金等収入	29,580	31,120	1,539
預貯金利息	0	8	8
有価証券利息・配当金	19,078	21,028	1,949
貸付金利息	7,793	7,369	424
不動産賃貸料	1,892	1,660	232
その他利息配当金	815	1,053	237
有価証券売却益	17,742	9,157	8,584
金融派生商品収益	-	2,572	2,572
その他運用収益	51	115	64
特別勘定資産運用益	391	-	391
その他経常収益	54,107	35,025	19,081
年金特約取扱受入金	76	51	24
保険金据置受入金	7,624	4,697	2,926
支払備金戻入額	251	460	209
責任準備金戻入額	45,707	29,367	16,339
退職給付引当金戻入額	6	-	6
その他の経常収益	441	447	5
経常費用	277,596	266,697	10,898
保険金等支払金	230,878	227,263	3,615
保険金	113,344	116,229	2,884
年金	45,957	48,191	2,233
給付金	28,508	27,442	1,066
解約返戻金	26,023	19,486	6,537
その他返戻金	16,968	15,846	1,122
再保険料	74	67	7
責任準備金等繰入額	24	14	10
契約者配当金積立利息繰入額	24	14	10
資産運用費用	13,767	7,430	6,336
支払利息	359	264	94
有価証券売却損	4,520	5,220	699
有価証券評価損	384	196	187
金融派生商品費用	6,880	-	6,880
為替差損	376	116	259
貸付金償却	5	4	0
賃貸用不動産等減価償却費	565	559	6
その他運用費用	675	637	37
特別勘定資産運用損	-	430	430
事業費	20,789	20,835	45
その他経常費用	12,135	11,153	981
保険金据置支払金	8,918	7,247	1,671
税金	1,290	1,334	44
減価償却費	1,332	1,409	76
退職給付引当金繰入額	-	719	719
その他の経常費用	594	443	150
経常利益	13,585	15,273	1,687

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
特別利益	453	29	423
固定資産等処分益	343	-	343
貸倒引当金戻入額	108	15	92
償却債権取立益	2	14	12
特別損失	3,156	3,533	376
固定資産等処分損	8	507	498
減損損失	130	-	130
価格変動準備金繰入額	3,017	3,009	7
その他特別損失	-	16	16
契約者配当準備金繰入額	1,629	3,643	2,013
税引前四半期純利益	9,253	8,126	1,126
法人税及び住民税	1,331	719	2,050
法人税等調整額	2,074	2,291	216
法人税等合計	3,405	1,571	1,833
四半期純利益	5,847	6,554	706

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、2,621円88銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
基礎利益 A	8,298	9,250
キャピタル収益	17,742	11,729
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	17,742	9,157
金融派生商品収益	-	2,572
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	12,161	5,533
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,520	5,220
有価証券評価損	384	196
金融派生商品費用	6,880	-
為替差損	376	116
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5,580	6,196
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	13,879	15,446
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	293	172
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	288	168
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	5	4
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	293	172
経常利益 A + B + C	13,585	15,273

(ご参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
基礎収益	273,727	270,409
保険料等収入	189,308	203,979
保険料	189,287	203,956
再保険収入	21	23
資産運用収益	30,023	31,236
利息及び配当金等収入	29,580	31,120
その他運用収益	51	115
特別勘定資産運用益	391	-
その他経常収益	54,395	35,194
年金特約取扱受入金	76	51
保険金据置受入金	7,624	4,697
支払備金戻入額	251	460
責任準備金戻入額	45,995	29,536
退職給付引当金戻入額	6	-
その他の経常収益	441	447
その他基礎収益	-	-
基礎費用	265,428	261,159
保険金等支払金	230,878	227,263
保険金	113,344	116,229
年金	45,957	48,191
給付金	28,508	27,442
解約返戻金	26,023	19,486
その他返戻金	16,968	15,846
再保険料	74	67
責任準備金等繰入額	24	14
資産運用費用	1,600	1,892
支払利息	359	264
一般貸倒引当金繰入額	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	565	559
その他運用費用	675	637
特別勘定資産運用損	-	430
事業費	20,789	20,835
その他経常費用	12,135	11,153
保険金据置支払金	8,918	7,247
税金	1,290	1,334
減価償却費	1,332	1,409
退職給付引当金繰入額	-	719
その他の経常費用	594	443
その他基礎費用	-	-
基礎利益	8,298	9,250

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
逆ざや額	6,865	5,237
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.17%	2.24%
平均予定利率	2.69%	2.64%
うち個人保険・個人年金保険	2.91%	2.88%
一般勘定責任準備金	5,293,934	5,294,186

(注) 1. 逆ざや額の算式:

$$\left(\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[0.55\%]} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

$$\left[\frac{0.55\%}{[0.65\%]} \right] \left[\frac{5,293,934}{5,294,186} \right] \text{ 数値は当第1四半期累計期間}$$

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであり、上記表中の前第1四半期累計期間、当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものと、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式: $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	493,157	492,873
資本金等	192,250	187,385
価格変動準備金	27,067	24,058
危険準備金	77,425	77,257
一般貸倒引当金	1,635	1,650
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	74,897	83,563
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	23,107	23,067
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	37,811	39,263
配当準備金中の未割当額	10,927	11,261
将来利益	6,256	6,256
税効果相当額	37,992	35,244
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	97,395	96,274
保険リスク相当額 R1	27,645	27,622
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,515	8,439
予定利率リスク相当額 R2	21,153	21,331
資産運用リスク相当額 R3	66,590	65,266
経営管理リスク相当額 R4	2,478	2,453
最低保証リスク相当額 R7	15	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,012.6%	1,023.8%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 「資本金等」については、(四半期)貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	496,162	433,770

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人変額保険	4,928	5,424
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	4,928	5,424

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	21	23	89	101
変額保険(終身型)	503	1,468	505	1,469
合 計	524	1,491	594	1,570

個人変額年金保険

当社は、当第1四半期会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	294,915	286,045
経常利益	13,616	15,385
四半期純利益	5,690	6,495

(単位：百万円)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総資産	5,832,084	5,880,876

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	4社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

区分	当第 1 四半期連結会計期末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	32,133	50,833	18,700
コールローン	84,600	104,000	19,400
買入金銭債権	148,957	148,085	871
有価証券	3,807,064	3,830,688	23,623
貸付金	1,396,705	1,410,915	14,210
有形固定資産	161,895	163,022	1,126
土地	97,512	97,463	48
建物	61,557	62,603	1,045
建設仮勘定	695	561	134
その他の有形固定資産	2,129	2,394	264
無形固定資産	13,306	13,252	54
ソフトウェア	12,873	12,817	55
その他の無形固定資産	433	434	0
再保険貸	31	80	49
その他資産	137,263	109,035	28,227
繰延税金資産	52,169	53,020	851
貸倒引当金	2,042	2,058	16
資産の部合計	5,832,084	5,880,876	48,792
(負債の部)			
保険契約準備金	5,438,249	5,468,857	30,607
支払備金	19,158	19,619	460
責任準備金	5,374,425	5,403,793	29,367
契約者配当準備金	44,665	45,444	779
再保険借	75	31	43
社債	14,000	14,000	-
その他負債	97,264	109,573	12,309
役員賞与引当金	17	76	58
退職給付引当金	35,490	34,779	711
役員退職慰労引当金	1,669	1,686	17
価格変動準備金	27,067	24,058	3,009
繰延税金負債	12	5	6
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,428	-
負債の部合計	5,624,275	5,663,497	39,221
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
利益剰余金	70,442	71,891	1,449
株主資本合計	195,442	196,891	1,449
その他有価証券評価差額金	53,883	62,004	8,120
繰延ヘッジ損益	33	20	12
土地再評価差額金	42,076	42,076	-
評価・換算差額等合計	11,840	19,948	8,108
少数株主持分	525	538	13
純資産の部合計	207,808	217,379	9,571
負債及び純資産の部合計	5,832,084	5,880,876	48,792

(注)

- 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い、経常利益が1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が18百万円減少しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、108,344百万円であります。
- 1株当たり純資産額は、82,913円19銭であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	45,444百万円
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,436百万円
利息による増加等	14百万円
契約者配当準備金繰入額	3,643百万円
当四半期連結会計期間末現在高	44,665百万円
- 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)137,076百万円であります。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成22年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	32,133	32,133	-
(2)コールローン	84,600	84,600	-
(3)買入金銭債権	148,957	153,355	4,398
(4)有価証券	3,727,812	3,822,696	94,884
売買目的有価証券	4,746	4,746	-
満期保有目的の債券	302,021	317,613	15,592
責任準備金対応債券	1,541,044	1,620,336	79,292
その他有価証券	1,879,999	1,879,999	-
(5)貸付金	1,394,270	1,439,730	45,460
保険約款貸付(*1)	88,311	97,400	9,088
一般貸付(*1)	1,308,393	1,342,330	36,372
貸倒引当金(*2)	1,789	-	-
前受収益(*3)	645	-	-
資産計	5,387,773	5,532,516	144,743
(1)社債	14,000	14,192	192
(2)その他負債の中の借入金	69,772	70,611	838
負債計	83,772	84,803	1,031
金融派生商品(*4)	41,096	43,846	2,749
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	1,830	1,830	-
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	39,265	42,015	2,749

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式546百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)56,859百万円、外国証券19,686百万円、その他の証券2,160百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

7．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当四半期連結累計期間 増加株式数(千株)	当四半期連結累計期間 減少株式数(千株)	当四半期連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

8．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,945百万円	3,178円	平成22年 6月23日	平成22年 6月24日	利益剰余金

9．現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は、59百万円であります。

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
経常収益	294,915	286,045	8,870
保険料等収入	189,308	203,979	14,670
資産運用収益	47,400	42,672	4,728
利息及び配当金等収入	29,215	30,825	1,610
有価証券売却益	17,742	9,157	8,584
金融派生商品収益	-	2,572	2,572
その他運用収益	51	116	64
特別勘定資産運用益	391	-	391
その他経常収益	58,194	39,384	18,810
責任準備金戻入額	45,707	29,367	16,339
その他の経常収益	12,487	10,016	2,471
持分法による投資利益	11	8	2
経常費用	281,299	270,659	10,639
保険金等支払金	230,878	227,263	3,615
保険金	113,344	116,229	2,884
年金	45,957	48,191	2,233
給付金	28,508	27,442	1,066
解約返戻金	26,023	19,486	6,537
その他返戻金	17,043	15,913	1,129
責任準備金等繰入額	24	14	10
契約者配当金積立利息繰入額	24	14	10
資産運用費用	13,794	7,451	6,343
支払利息	373	278	94
有価証券売却損	4,520	5,220	699
有価証券評価損	384	196	187
金融派生商品費用	6,880	-	6,880
為替差損	376	116	259
貸付金償却	18	11	7
賃貸用不動産等減価償却費	565	559	6
その他運用費用	675	637	37
特別勘定資産運用損	-	430	430
事業費	20,445	20,631	186
その他経常費用	16,156	15,298	857
経常利益	13,616	15,385	1,769
特別利益	421	70	350
固定資産等処分益	343	-	343
貸倒引当金戻入額	75	13	61
償却債権取立益	2	14	12
国庫補助金収入	0	42	41
特別損失	3,157	3,576	419
固定資産等処分損	8	507	498
減損損失	130	-	130
価格変動準備金繰入額	3,017	3,009	7
その他特別損失	0	59	58
契約者配当準備金繰入額	1,629	3,643	2,013
税金等調整前四半期純利益	9,251	8,236	1,014
法人税及び住民税等	1,417	602	2,019
法人税等調整額	2,107	2,319	212
法人税等合計	3,525	1,717	1,807
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,519	-
少数株主利益	35	23	11
四半期純利益	5,690	6,495	804

(注)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- 1株当たり四半期純利益の金額は、2,598円24銭であります。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益(は損失)	9,251	8,236	1,014
貸貸用不動産等減価償却費	565	559	6
減価償却費	1,676	1,711	35
減損損失	130	-	130
支払備金の増減額(は減少)	251	460	209
責任準備金の増減額(は減少)	45,707	29,367	16,339
契約者配当準備金積立利息繰入額	24	14	10
契約者配当準備金繰入額	1,629	3,643	2,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	16	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	711	714
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,017	3,009	7
利息及び配当金等収入	29,215	30,825	1,610
有価証券関係損益(は益)	13,228	3,309	9,918
支払利息	373	278	94
為替差損益(は益)	425	94	331
有形固定資産関係損益(は益)	340	161	502
持分法による投資損益(は益)	11	8	2
再保険貸の増減額(は増加)	80	49	30
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	12,245	2,772	15,018
再保険借の増減額(は減少)	49	43	6
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	479	2,911	3,391
その他	6,872	3,107	9,980
小計	53,007	48,442	4,564
利息及び配当金等の受取額	28,947	33,558	4,611
利息の支払額	737	343	393
契約者配当金の支払額	3,521	4,436	915
その他	339	245	94
法人税等の支払額	796	822	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,454	20,732	8,722
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	997	4,000	3,002
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,542	3,695	153
有価証券の取得による支出	550,417	303,087	247,329
有価証券の売却・償還による収入	586,855	259,102	327,752
貸付けによる支出	79,400	67,171	12,228
貸付金の回収による収入	87,051	81,650	5,400
その他	48,236	20,255	68,491
資産運用活動計	1,601	9,554	7,952
(営業活動及び資産運用活動計)	(31,056)	(30,286)	(769)
有形固定資産の取得による支出	414	407	6
有形固定資産の売却による収入	486	0	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,529	9,961	8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	1,800	3,300	1,500
借入金の返済による支出	2,224	2,724	500
配当金の支払額	6,162	7,945	1,782
その他	71	37	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,658	7,406	748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,642	38,100	457
現金及び現金同等物期首残高	131,141	154,893	23,751
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高	93,499	116,793	23,294

(注)

現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・ 四半期連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	32,133
・ 四半期連結貸借対照表の「コールローン」勘定	84,600
・ 四半期連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,396,705
・ 上記のうち現金同等物以外の貸付金	1,396,645
<hr/>	
現金及び現金同等物	116,793

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成22年6月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	参考:平成22年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	参考:平成22年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		91	1	0
ABS - CDO		60	0	0
AAA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
AA		60	0	0
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
A		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		31	1	0
AAA		31	1	0
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成22年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		61	81	0	0
日本		61	81	0	0
AAA		24	24	0	0
AA		18	18	0	0
A		17	37	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	参考: 平成22年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,394	81	11
AAA	2,339	78	11
うち住宅金融支援機構債券	887	31	4
AA	50	2	0
A	4	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	668	0	3
AAA	97	0	0
AA	260	0	1
A	139	-	0
BBB	20	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	150	-	1

1 RMBSは、住宅金融支援機構及び国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。